

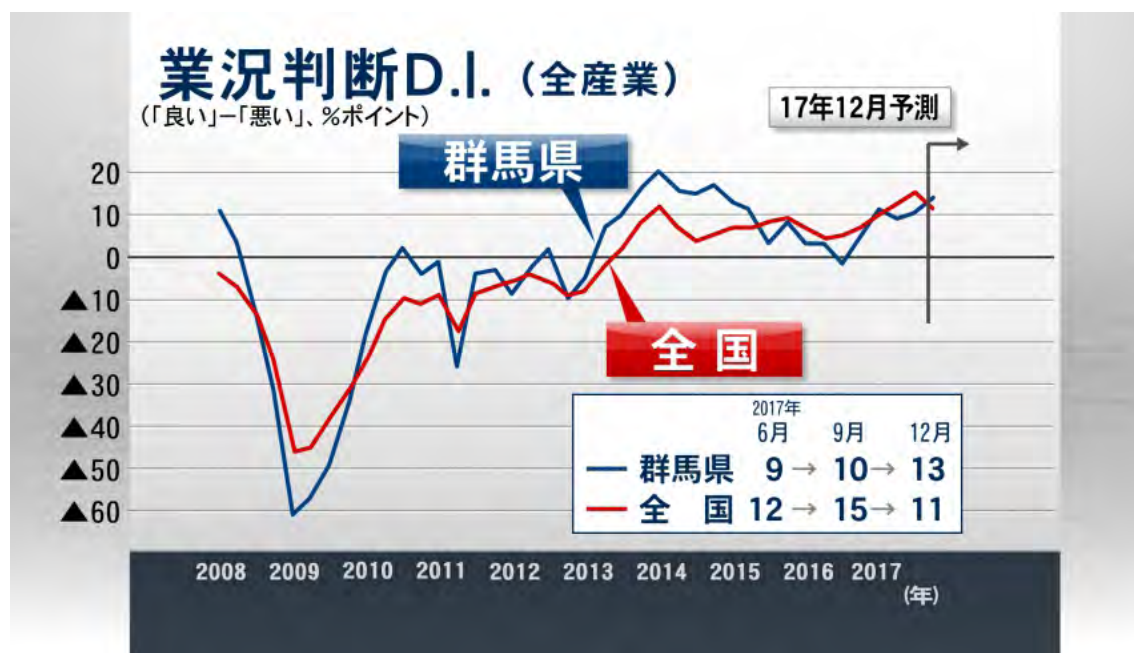
[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2017年10月13日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 毎回、コメンテーターの方に専門分野のお話をうかがう「プラスオピニオン」です。改めてご紹介します。日本銀行前橋支店長の岸道信さんです。よろしくお祈りします。今回は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがっていきます。よろしくお祈りします。

(岸支店長) 日本銀行では、10月2日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



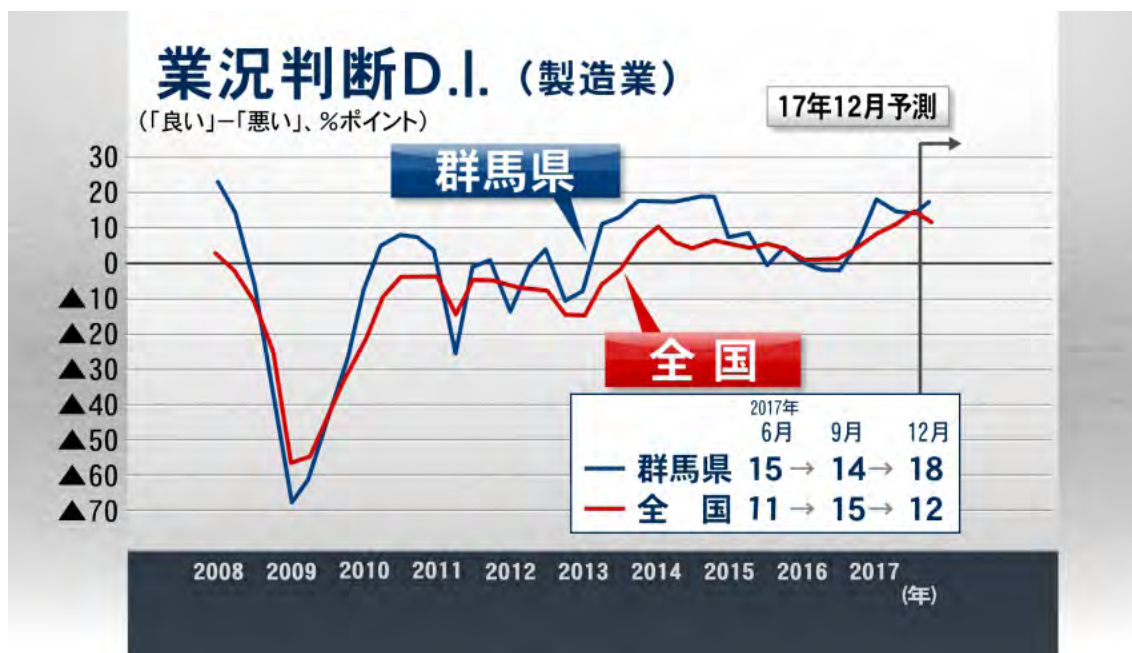
(岸支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の業況判断D.I.は、前回プラス9から1ポイント改善し、今回9月調査ではプラス10となりました。

なお、全国は、前回プラス12から3ポイント改善し、今回はプラス15となりました。

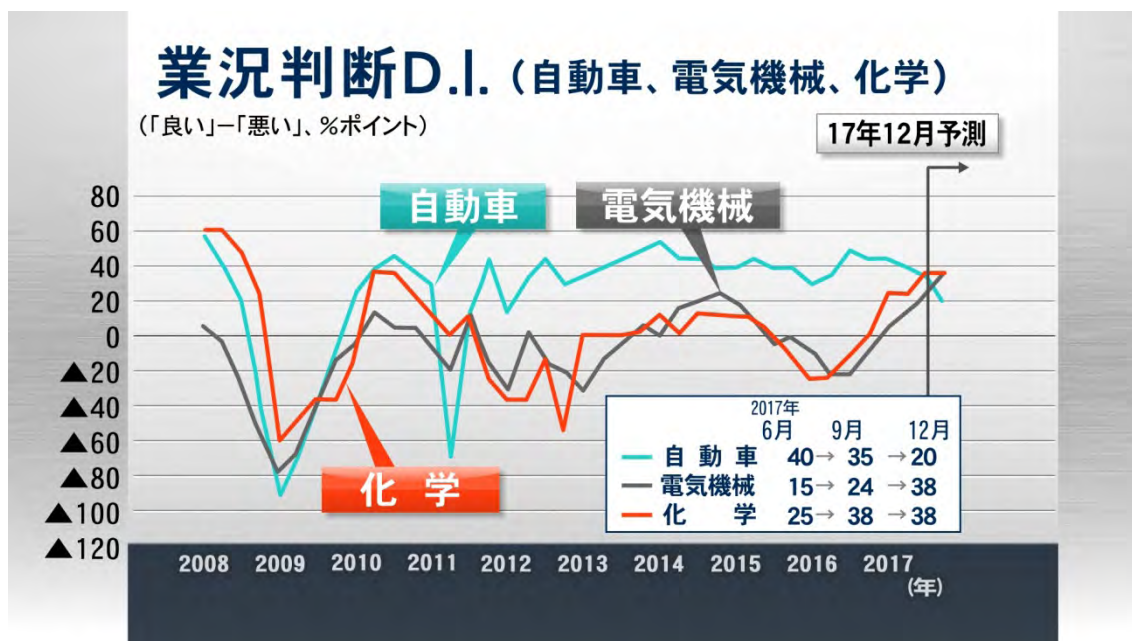
(岸支店長) 先行き 12 月は、群馬県がプラス 13 と 3 ポイント改善、全国はプラス 11 と 4 ポイント悪化する見通しとなっています。

それでは、群馬県の業況判断 D.I. を製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。次のフリップをご覧ください。

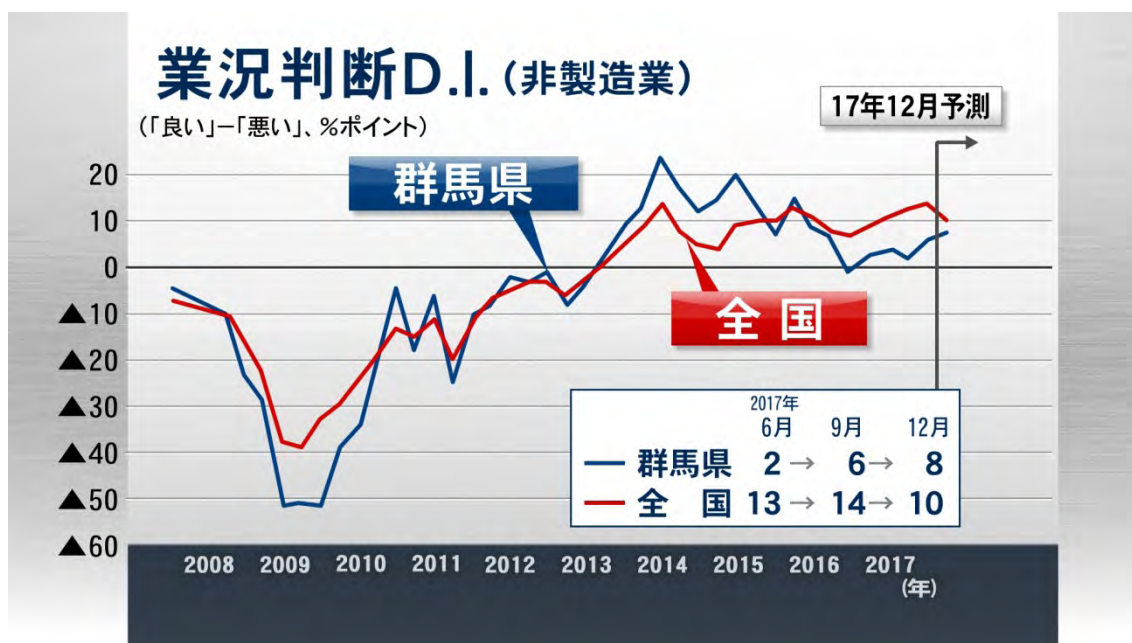


(岸支店長) まず、製造業です。群馬県は、前回プラス 15 から 1 ポイント悪化し、今回 9 月調査ではプラス 14 となりました。先行き 12 月はプラス 18 と 4 ポイント改善する見通しとなっています。

(キャスター) こうした動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

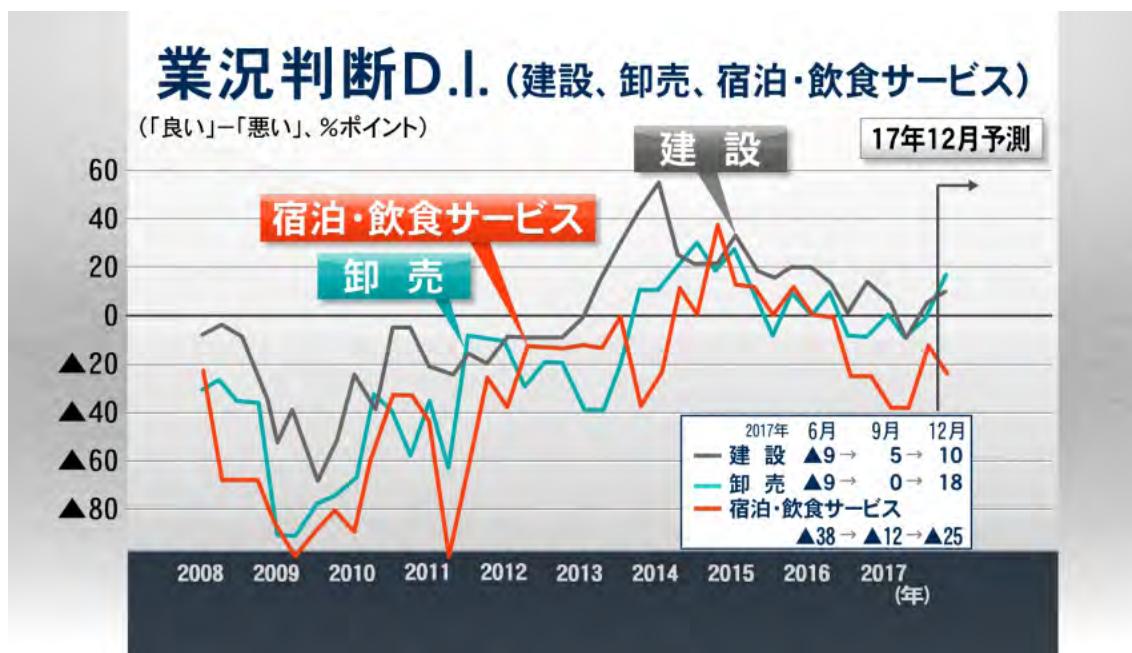


(岸支店長) 群馬県の製造業をさらに分けてみていきますと、電気機械におけるハイエンドスマートフォン向けを中心とした半導体部品の生産増加や、業務用機械における海外向けセキュリティ製品、例えば防犯装置などの生産増加、といった前向きな動きがみられました。一方、自動車において北米や中国での在庫増加を懸念した生産調整の動きがみられたことや、非鉄金属では、原材料コスト上昇による収益圧迫といった声が聞かれ、製造業全体では足もと1ポイントの悪化となりました。もっとも、先行きについては、電気機械について、半導体需要の拡大や車載電装品の需要の伸びを受けた電子部品の受注増加が見込まれているほか、繊維で、コスト上昇分を販売価格に転嫁できる目途が立ち、収益が改善する見込みであるといった声が聞かれていることから、製造業全体でも改善に転じる予測となっています。



(キャスター) 一方で、非製造業の動きはどうなっているのでしょうか。

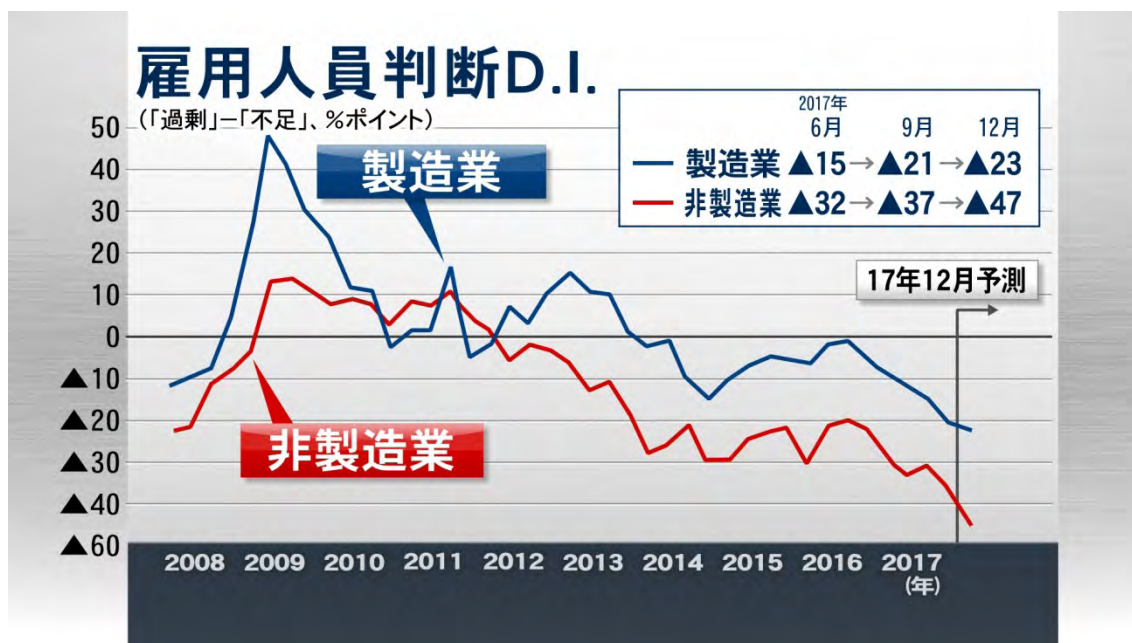
(岸支店長) 非製造業は、群馬県は、前回プラス2から4ポイント改善し、今回9月調査ではプラス6となりました。先行き12月はプラス8とさらに2ポイント改善する見通しです。



(岸支店長) 群馬県の非製造業についても、さらに分けてみていきますと、建設や卸売がマイナスを脱したほか、宿泊・飲食サービスは足もとマイナス幅が縮小しています。

(キャスター) 非製造業では、改善の傾向にあるということなんですけど、非製造業の動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

(岸支店長) 建設では大型公共事業受注獲得や民間受注が好調であるといった声が聞かれたほか、卸売では鋼材の販売好調の動きがみられました。また、宿泊・飲食サービスでは、インバウンド需要、国内客需要ともに堅調なことから客室稼働率が上昇しているとか、ツアー客の受入れを抑え、個人客獲得に注力することで客単価が上昇しているといった声が聞かれたことなどから、足もとの改善に繋がったと言えます。



(岸支店長)

次のフリップをご覧ください。雇用人員判断 D. I. は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいこととなります。

群馬県の雇用人員判断 D. I. をみますと、今回 9 月調査では、製造業はマイナス 21 とマイナス幅が拡大しているほか、非製造業でもマイナス 37 とマイナス幅が拡大しており、「不足」の度合いが一段と強まっている状況です。非製造業のマイナス 37 は、1992 年 5 月のマイナス 41 ポイント以来の水準になります。先行きについても、この不足超幅はさらに拡大することが見込まれています。製造業からも人手不足の声は聞かれています。労働集約型の非製造業の方がこうした傾向は一段と強いようです。すなわち、非製造業では、建設、介護の現場における退職、若手人材の不足や、人材獲得競争の激化に伴い、ベテラン中堅層が大手企業に引き抜かれたといった声が聞かれていますし、先行きについても、建設でオリンピック関連工事増加に伴う首都圏への人材流出がさらに進むことへの懸念の声が聞かれています。

(キャスター)

やはり、人手不足、特に非製造業では、深刻になっているようですね。では、県内企業の事業計画については、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

前年度比、%

	2016 年度 実績	2017 年度 計画	前回調査比 修正率
売上高 (全産業)	▲1.0	1.6	0.0
経常利益 (全産業)	▲0.6	14.3	1.3

(岸支店長) まず、2016年度の売上高、経常利益については、減収減益でした。一方、2017年度については、製造業を中心に、国内需要に加え、海外経済の状況が好調さを維持し、為替レートも想定よりは円安基調で推移するなど、海外市場の需要堅調などを背景に、増収増益に復する見通しとなっています。このように企業収益の面からも、群馬県経済は、回復していることが窺えます。

(キャスター) では、その他の事業計画については、いかがでしょうか。

設備投資計画

前年度比、%

	2016 年度 実績	2017 年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	16.6	3.5	1.0
製造業	29.4	8.9	1.2
非製造業	▲15.7	▲17.5	0.1

(岸支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、2016年度、2017年度ともに増加しており、製造業を中心に全体として企業は前向きな投資スタンスが続いています。2017年度については伸びがやや緩やかになっていますが、2016年度の高い伸びに続いてさらに増加しているということです。製造業が全体をけん引する形で堅調さを維持していると言えます。製造業では、化学で、多品種少量生産に対応した生産設備の建設や、自動車や化学で需要拡大を見込んだ能力増強投資がみられています。電気機械では、半導体メモリの高付加価値化に対応する加工設備の増強などがみられ、前回調査比では上方修正となっています。一方、非製造業では、小売で効率化を企図した出店店舗の小型化などから前年比▲17.5%の減少となっていますが、前回調査比では新規出店や店舗改装を進める動きがあることから、若干の上方修正となりました。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。

今回は、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上